

平成 26 年 6 月 7 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520795

研究課題名(和文) 仏教海外開教史の研究

研究課題名(英文) A study on the history of overseas propagation by Japanese Buddhist sects

研究代表者

中西 直樹 (NKANISHI, NOKI)

龍谷大学・文学部・教授

研究者番号：20412687

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果の概要(和文)：本研究は、戦前期に仏教教団各派が実施してきた海外開教事業の実態を解明するため、関係する資料を収集整理して資料集を刊行することを目的とするものである。明治以降に仏教教団各派の実施した海外開教事業は、ハワイ、北米、南米、朝鮮、中国・台湾、南洋諸島や樺太・シベリアなど広い地域にわたり、関係する資料も膨大な量にのぼる。過去三年間の研究においては、その内の朝鮮と台湾についての調査研究を終えた。そして現時点で、朝鮮に関する資料集(全7巻)と単著一冊を刊行している。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to investigate the actual conditions of overseas propagation carried out by each Buddhist sect in the prewar period. The collection and arrangement of relevant documents and data was a crucial part of the research process. The overseas propagation by the Buddhist sects after the Meiji era covered an extensive area including Hawaii, North America, South America, Korea, China, Taiwan, the South Sea Islands, Karafuto and Siberia, hence a large number of reference materials were involved. The research over the last three years focused on survey study of Korea and Taiwan was completed with the publication of the collected documents and data.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学一般

キーワード：近代史 仏教史 植民地 海外布教 異文化交流 移民史

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 前回申請課題との関係 そもそも、日本仏教の海外布教の調査・研究に筆者が関わったのは、2007年に『仏教海外開教史資料集成』ハワイ編(不二出版)を編集したのが最初であった。

この資料集の復刻事業は、「仏教海外開教史の研究」という課題名で2007年度から3年間、日本学術振興会の科学研究費補助金に採択され、その後2009年までに、ハワイ編に続いて北米編と南米編を刊行し、ひとまずアメリカ方面の海外布教の資料集の刊行事業を終えた。

また別に、その収録資料一覧と解説を収めた『仏教海外開教史の研究』(不二出版、2012年)も刊行した。引き続き、2011年から3年間同じ課題名で、科学研究費補助金に採択され、アジア方面の海外布教の資料集の編纂事業に着手することとなった。

(2) アメリカ方面とアジア方面の相違 日本仏教各宗派の組織的海外布教は、アジア方面とアメリカ方面との事業に大別することができるが、両事業はいささか異なる様相を呈して展開してきた。その差異は、布教を取り巻く状況の相違に起因するところが大きいのであるが、まず挙げるべき相違点は、現地における既存の仏教勢力の有無であろう。

アメリカ方面には、日本仏教各宗派の布教以前に仏教が伝播していなかったのに対し、アジア方面のほとんどの地域には、すでに仏教が独自の展開を遂げていた。

すでに仏教が伝来しているアジアにおいて、日本仏教各宗派が行う布教を「開教」と呼ぶことは適切ではないだろう。「開教」を自宗の教義が伝わっていない地域への布教を意味する用語と考えるならば、日本仏教各宗派にとって、アジア布教も「開教」ということになるのかもしれない。

しかし、日本仏教各宗派がアジアの布教についても、「開教」という用語を無批判に使用してきた背景には、閉鎖的な宗派の体質と、アジア各地の精神文化とそこでの仏教を劣ったものとみなす優越的意識があったからに他ならない。

これに関して、木場明志も「開教」は、開教史観ともいうべき教团的発展が教線拡張によってなされることを踏まえた用語であり、その意味で学術用語としては問題ありと考える。」と述べている(「近代における日本仏教のアジア伝道」〔日本仏教研究会編『日本の仏教』第2号、法蔵館、1995年〕)。また木場は、「アジア伝道」という用語の使用を提唱しているが、「伝道」とは「布教」より包括的弘布形態

と普遍的意味を含む用語である。確かに戦前期の仏教者の活動は、キリスト教の伝道形態を模倣し、教育事業など広範囲に亘る側面はあったが、その伝達の姿勢と内容に著しく普遍性を欠いており、ほとんどアジア各地に真の信者を獲得できなかった点で、「伝道」と呼ぶことは相応しくないと考えられる。

仏教の長い伝播の歩みを振り返るならば、多様性と自由思索を尊重し、他宗教・異端にも寛容な思想性を有する仏教が、その土地の習俗や精神文化等との土着・融合を繰り返しながらアジア各地に根づいてきた事実が浮かび上がってくる。しかし、近代以降の日本仏教は、この点を考慮に入れて、アジア各地の精神文化とそこに根づいた仏教の立場を正しく理解し、対等な対話と交流を重ねるなかで布教活動を試みてきたとはいいたい。

その布教事業が、アジア諸国を日本が植民地化していくなかで推進された状況も、アメリカ方面と大きく布教のあり方を相違させることとなった。そして、こうした状況は、日本仏教がアジア諸国の民衆やそこでの仏教に対等に向き合うことを一層困難なものとした。アジア布教は、現地の宣撫工作のために日本政府や軍部によって利用・動員され、宗派・布教使(師)たちも、これに率先して協力してきた側面の強いものであった。

(3) 『海外植民地布教史資料集成』の刊行 このように、アジア方面とアメリカ方面の事業は、同じように在留邦人を主たる布教対象としながらも、その直面した状況によって、仏教思想の普遍性に対する自覚、現地社会との対話・同化への指向性の差異を生み、大きくあり方を相違させる結果となった。

アメリカ方面では、充分と言えないまでも、現在に至るまで「仏教のアメリカ化」に向けた事業が継続されてきたのに対し、アジア布教は日本の敗戦後に途絶して、戦後も再開の気運が生じてこなかった。

その原因には、敗戦による布教拠点の喪失や在留邦人の引き揚げ、アジア諸国との関係や現地の排日感情などもあろうが、それだけで説明がつく問題とも言えない。何よりも、日本仏教各宗派が、仏教思想の普遍性を根本から問いなおし、アジア諸国との対話・交流を重ねる努力を怠ってきた点に求められるべきであろう。

こうした事情を踏まえ、今回のアジア方面の布教に関する資料集を『海外開教史資料集成』の続編とすることは不適切と考え、改めて『仏教植民地布教史資料集成』とし

て刊行することとし、当面、朝鮮編と台湾編の刊行を目指し、中国（満州を含む）に関する資料蒐集も併せて行うこととした。

## 2. 研究の目的

(1) 先行研究を踏まえて 先行研究についても、先述のような事情を反映して、アジア方面は、アメリカ方面の開教事業の研究よりも遅れ、その全貌解明に資するような研究は余り蓄積されてきていないのが実情である。

ここ数年の間に研究は盛んになりつつあり、関係論文も多数発表されている。しかし、朝鮮あるいは満州・中国のように個別の地域を対象としたものであって、扱われている内容についても宗派や時代に偏りがあり、トータルに仏教教団各派の開教事業の実態を明らかにしたものとは言いがたい。

(2) 資料集刊行の必要性 このように仏教教団の海外開教事業が注目されつつあるにも関わらず、その全貌解明に資するような研究があまり進まない最大の理由は、対象となる資料が入手困難なことをあげることができる。

上記のような観点から、本研究では、明治後期以降、戦前までの動向を中心として、仏教教団各派のアジア方面の布教事業の実態解明を目的とし、そのために『仏教植民地布教史資料集成』刊行を企図した。この資料集成では、朝鮮編・台湾編・中国編の資料を蒐集掲載し、加えて可能であれば、北方・南洋方面の調査研究も行ないたい考えであった。これにより、アメリカ方面のみならず、アジア方面をも包括した仏教の海外開教事業の資料集が完成することとなる予定であった。

(3) 今後の研究への波及効果 近年、歴史学研究の分野では、日本人移民に関する研究が大きく進展しつつある。学会組織としては、日本移民学会が設立され、移民史に関する資料集も数多く復刻復刊されている。このように、移民史研究への関心が高まりをみせている研究状況にあっても、移民たちの精神的な拠り所となった宗教については、あまり研究がなく、移民史関係の資料集からも抜け落ちているのが実情である。

そこで、仏教教団の開教事業の実態を明らかにすることは、あまり知られていない海外移民たちの宗教に基づく精神的紐帯や精神的いとみを明確にすることにも寄与すると考えられる。

また、特にアジア方面の研究は、戦後における仏教者の戦争責任を明らかにするためにも必要であり、アジア諸国との交流が活発化しつつあるなかで、民間レベルでのアジア諸国との今後の関係を探る上でも、こうした研究は大きな意義を持つものであると考える。

このように『仏教植民地布教史資料集成』の刊行は、単に仏教教団の海外布教事業に関する研究の進展に大きく貢献するだけでなく、仏教学や歴史学、さらには異文化交流史、移民史、比較宗教学等の研究領域の発展に及ぼす波及効果は計り知れないものがあると考えられた。

## 3. 研究の方法

(1) 資料の保存状況 仏教の海外開教事業は、地域的にハワイ、北米、南米、朝鮮、中国・台湾、南洋諸島や樺太・シベリアなど、広い地域にわたって展開されてきたことから、これに関する資料は膨大な量にのぼる。しかし、その資料は一部の研究機関に分散されて保管されているもののほか、宗派機関や現地の開教区事務所・別院・布教所、あるいは元開教使とその遺族らによって個人的に所蔵されている状況にある。とりわけ、アジア方面に関する資料の散佚は、アメリカ方面にもまして著しいものがある。

日本仏教各宗派は、戦前のアジア布教の事実をいわば封印し、そのあり方を積極的に検証する作業をこななかった。常光浩然は、『仏教大年鑑 昭和44年版』（仏教タイムス社刊）のなかで、アジア布教の関係資料の蒐集が困難な理由として、戦災による焼失、戦争責任の追求を恐れた宗門当局による焼却、終戦時の混乱による散佚などの他に、「宗門当局が戦前の資料をまとめる意欲がなく、放置していること」を挙げている。

(2) 資料蒐集・編集作業 仏教海外開教史に関する資料には、刊行された書籍・冊子のほか、教団の記録、開教使の手記やメモ、写真など様々なものが考えられる。記録された言語としても日本語のほか、現地の言語で書かれたものが存在し、所蔵機関も国内外もわたっている。

本研究では、時間や労力の点を考慮して、ひとまず、国内において所蔵されているものを中心に、日本語で出版された資料の蒐集に当たることとした。また、時代としては、特に保存が急務と考えられる戦前の資料を中心とした。

資料の蒐集にあたっては、まず国立国会

図書館、大学等研究機関の図書館を中心に資料の複写蒐集を行った。

次に仏教各宗派の本山宗務所や、元開教使やその遺族との協力を得て、資料調査・蒐集のための作業を進めていった。その過程で、海外における開教区事務所・別院・布教所、開教使に所蔵されていることが判明した資料については、連絡をとり、原本又は複写の提供を求めるとした。

(3)資料集と単著の刊行 上記の方法により蒐集した膨大な資料を厳選して、三人社から『仏教植民地史資料集成』（朝鮮編）として刊行した。

『仏教植民地史資料集成』（朝鮮編）刊行にあたっては、資料の解説と仏教教団の海外開教事業の歴史の概要を論述した「解題」を執筆することとした。これの執筆にあたって、掲載した刊行文献だけでは事業の全貌が把握できない点があるため、当時の仏教系新聞雑誌から関係の記事を蒐集することにもつとめた。

こうして『仏教植民地布教史資料集成』（朝鮮編）では、閲覧することが困難な資料をできる限り蒐集して収録することとしたが、その布教事業の歴足をまとめた文献資料が少なく、このため布教実態の全体像が十分に読み取りにくいという問題点が残った。その空白を埋めるためには、新聞・雑誌の記事を丹念に拾い出し読み込んでいく作業が不可欠になると考えられた。

関係する新聞・雑誌のなかには、『明教新誌』『中外日報』など通仏教系で長年に亘って刊行されたものがあり、各宗派の関係機関の刊行による『浄土教報』『日宗新報』『京都新報』『教海一瀾』『真宗』などにも多数の関係記事を見出すことができる。また『朝鮮仏教』『覚醒』のように現地朝鮮で刊行されていた雑誌や、仏教関係以外の新聞・雑誌に収められた記事も含めると膨大な分量となる。

朝鮮布教の実態解明に関する研究が進展しないのも、こうした事情に原因の一端があると考えられた。そこで、これらの新聞・雑誌の朝鮮布教に関する記事を可能な限り読み込んで布教実態の把握に努め、解題を執筆すると同時に、別途単著として、『植民地朝鮮と日本仏教』を刊行することとした。

#### 4. 研究成果

研究成果は、三人社から刊行された『仏教植民地布教史資料集成』（朝鮮編・全7巻）にまとめられている。また2008年から2009年にかけて刊行した『仏教海外開教史資料

集成』ハワイ編(全6巻)、北米編(全6巻)、南米編(全3巻)と併せると、近代以降に仏教教団が実施してきた海外布教事業7の実態解明の研究に大きく貢献することになるものと考えられる。

また、そのことを通じて、上記「研究の目的」で述べたように、日本仏教史、移民史、比較宗教学等の研究の進展にも資することになるであろう。

また、別途、同じく三人社から刊行した『植民地朝鮮と日本仏教』も、朝鮮における日本仏教の布教実態の研究に大きく資することになると考えられる。

なお、現在『仏教植民地布教史資料集成』（台湾編）を編集作業中である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

中西直樹、「明治前期・真宗大谷派の海外進出とその背景 北海道開拓・欧州視察・アジア布教」、『龍谷大学論集』、査読無、418号、2013年、87-128頁

中西直樹、「朝鮮植民地化過程と日本仏教の布教活動 日清戦争から初期の朝鮮総督府治政まで」、『龍谷史壇』、査読無、138号、2013年、62-100頁

中西直樹、「文化政治と朝鮮仏教界の動向 朝鮮仏教団の活動を中心に」、『龍谷大学論集』、査読無、419号、2013年、191-236頁

[学会発表](計 1件)

中西直樹、「日本仏教初期のハワイ布教」、『第5回龍谷大学国際シンポジウム(ハワイ大学宗教学科共催)』2014年3月22日、ハワイ・ホノルル

[図書](計 3件)

中西直樹、不二出版、仏教海外開教史の研究、2012年、全112頁

中西直樹、三人社、仏教植民地布教史資料集成(朝鮮編 全7巻)、2013年、全3880頁

中西直樹、三人社、植民地朝鮮と日本仏教、2013年、全310頁

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中西 直樹 (NAKANISHI NAOKI)  
龍谷大学・文学部・教授  
研究者番号：20412687

研究者番号：

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：